

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032107	岩手県	陸前高田市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			88.2%	69.7%
学校給食(運搬)			94.1%	90.7%
学校用務員事務	○	児童・生徒数の減少による学校の統廃合が行われてきたことから、今後も学校数の推移等を見極めながら、外部委託を含めた検討を行い適切に対応する。	8.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.2%
調査・集計			93.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	
------	-----	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	37.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	5.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	開館2年目で管理費の見込みが難しいため、スポーツドームと含め、今後検討していく。	1	施設の管理業務を行うため、運営業務を委託しており、受託者との調整を行うため。	31.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	仮設の施設であるため使用料を徴収しておらず、直営管理が望ましい。	0		39.4%	47.6%
プール	1	0	0.0%	開館2年目で管理費の見込みが難しいため、今後、併設の体育館を含め検討する。	1	施設の管理業務を行うため、運営業務を委託しており、受託者との調整を行うため。	37.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	3	3	100.0%		0		90.6%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		78.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		66.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.6%	42.6%
公営住宅	16	16	100.0%		0		6.2%	14.3%
駐車場	0	0			0		24.4%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	管理運営に当たっては固定費が多く、委託者の経費のメリットが見込めないことから、指定管理者制度は導入しない。火葬場の安定的な運営を図るため、火葬業務や清掃業務について、個人委託から団体委託に変更する。	0		3.1%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	東日本大震災による被災前には直営で運営しており、新館の復旧整備後間もないことから、直営の効率化を図りながら、今後の管理方法について検討を進める。	1	東日本大震災による被災前は直営で運営しており、窓口対応等運営業務の一部に民間委託を導入し、運営の効率化を図りながら、今後の管理方法について検討を進める。	18.2%	19.4%
博物館(歴史館、科学館、防災館、動物館等)	1	0	0.0%	東日本大震災における被災により、仮設の施設となっているため、指定管理者制度を導入していない。	1	東日本大震災の直後から、被災資料の確保に取り組みしており、貴重な文化財等を保存・継承するため、地域の歴史、文化、自然等の状況に精通した学芸員の配置が必要である。	21.3%	27.8%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	地域の活動拠点として位置付け、地域団体に管理を委託している。指定管理と比較して、コストが低いことが強みであるため。	0		21.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		26.7%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		37.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営の地域包括支援センターが事務室として利用している。職員が常駐しているため、職員が管理を行っている。	1	地域包括支援センターの外部委託を検討しており、併せて保健センターの管理体制についても検討を進める。	42.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		25.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	37.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施時期

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定時期

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	策定割合	作成割合	策定割合
100.0%		99.8%	

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度	
-----	---	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%		94.8%	

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。